

2019 年 10 月 10 日

一般社団法人 投資信託協会
会長 松谷博司 殿

(商号又は名称) NN インベストメント・パートナーズ株式会社
(代表者) 代表取締役 木村弘志 (印)

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額(2019 年 9 月末現在)

- ①資本金の額:4 億 8,000 万円
- ②会社が発行する株式総数:19,980 株
- ③発行済株式総数:9,350 株
- ④会社設立後の資本金の額の増減:

設立	1999 年 9 月 8 日	資本金 2 億 5,000 万円
	2000 年 7 月 14 日	資本金 4 億 9,950 万円に増資
	2001 年 4 月 27 日	資本金 8 億 3,500 万円に増資
	2002 年 11 月 12 日	資本金 9 億 3,500 万円に増資
	2007 年 5 月 2 日	資本金 4 億 8,000 万円に減資

(2) 委託会社の機構

①会社の意思決定機構

業務遂行上の重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

3 名以上 10 名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式数の過半数を有する株主が出席し、その株主の議決権の過半数の賛成をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

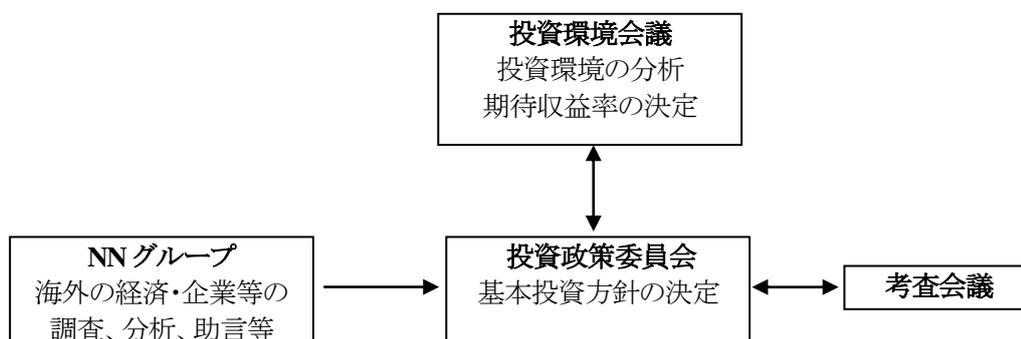
取締役の任期は、就任後 2 年以内の最初の決算期に関する株主総会の終結のときまでとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、前任者または現任者の残任期間と同一とします。

取締役会はその決議により、取締役の中から 1 名以上の代表取締役を選任します。また、取締役の中から取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役がこれを招集することができないときは、あらかじめ取締役会の決議により定められた順序にしたがい、他の取締役がこれにあたります。取締役会の招集通知は 3 日前までに発送します。また取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集通知を省略し、またはこの招集期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当社の重要な業務について決定します。取締役会の議決は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数の賛成により採択されます。なお、取締役の全員が、取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意し、監査役が異議を述べなかつたときは、決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなします。

②運用体制



2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年9月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	29	273,933
合計	29	273,933

3. 委託会社等の経理状況

(1) 委託会社である NN インベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第 2 条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)に基づいて作成しております。また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)ならびに同規則第 38 条および第 57 条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、第 21 期事業年度に係る中間会計期間(自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日)の中間財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別	第19期 (2017年12月31日)			第20期 (2018年12月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,677,737			2,683,927	
有価証券		-			1,905	
立替金		316			403	
未収委託者報酬		173,190			123,124	
未収運用受託報酬		134,682			133,259	
未収投資助言報酬		-			0	
その他の未収収益		96,809			120,712	
前払費用		20,284			19,409	
繰延税金資産		59,875			51,267	
流動資産計		3,162,897	97.1		3,134,009	96.9
固定資産						
有形固定資産 ※1		50,719			40,604	
建物附属設備	28,561			20,598		
器具備品	14,323			14,144		
リース資産	7,833			5,861		
無形固定資産		695			15,801	
ソフトウェア	695			15,801		
投資その他の資産		44,033			42,792	
長期差入保証金	40,805			35,328		
繰延税金資産	3,227			7,463		
固定資産計		95,447	2.9		99,197	3.1
資産合計		3,258,344	100.0		3,233,207	100.0

期別 科目	第19期 (2017年12月31日)			第20期 (2018年12月31日)		
	内訳 千円	金額 千円	構成比 %	内訳 千円	金額 千円	構成比 %
(負債の部)						
流動負債						
未払手数料		45,029			12,484	
未払投資顧問料		102,310			68,536	
未払投資助言料		23,966			16,539	
未払金		47,950			50,893	
未払費用		24,928			23,096	
リース債務		2,229			2,274	
未払法人税等		64,867			77,309	
未払消費税等		21,990			8,124	
預り金		15,989			14,534	
賞与引当金		126,796			99,304	
役員賞与引当金		54,612			36,022	
流動負債計		530,670	16.3		409,121	12.7
固定負債						
長期未払金		5,089			3,392	
リース債務		6,900			4,625	
賞与引当金		10,459			8,806	
役員賞与引当金		6,972			6,120	
退職給付引当金		579,049			606,944	
役員退職慰労引当金		86,901			73,656	
固定負債計		695,373	21.3		703,546	21.8
負債合計		1,226,043	37.6		1,112,667	34.4
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	14.7		480,000	14.8
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,320,000		
資本剰余金計		1,390,000	42.7		1,320,000	40.8
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	162,300			320,605		
利益剰余金計		162,300	5.0		320,605	9.9
株主資本合計		2,032,300	62.4		2,120,605	65.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—		△65	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—		△65	△0.0
純資産合計		2,032,300	62.4		2,120,539	65.6
負債純資産合計		3,258,344	100.0		3,233,207	100.0

(2) 【損益計算書】

	第19期 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			第20期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	569,274			571,807		
運用受託報酬	1,030,924			1,351,876		
投資助言報酬	-			0		
その他営業収益	317,939			474,061		
営業収益計		1,918,138	100.0		2,397,745	100.0
営業費用						
支払手数料		163,431			153,558	
支払投資顧問料		250,094			287,910	
支払投資助言料		44,950			63,322	
広告宣伝費		4,525			3,520	
調査費		97,054			129,644	
調査費	96,274			128,662		
函書費	780			982		
委託計算費		28,470			27,469	
業務委託費		3,615			2,879	
営業雑経費		31,496			40,736	
通信費	4,092			6,208		
印刷費	12,697			16,096		
協会費	5,051			5,890		
諸会費	1,035			2,238		
その他営業費用	8,619			10,302		
営業費用計		623,637	32.5		709,042	29.6
一般管理費						
給料		660,448			714,938	
役員報酬	58,771			78,776		
給料・手当	424,623			543,478		
賞与	22,880			3,824		
賞与引当金繰入額	104,433			67,269		
役員賞与	7,017			8,335		
役員賞与引当金繰入額	42,722			13,253		
福利厚生費		91,899			113,663	
交際費		6,131			7,318	
旅費交通費		23,010			43,557	
租税公課		21,255			27,537	
不動産賃借料		44,907			59,876	
退職給付費用		74,001			85,110	

	第19期 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			第20期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		10,864			10,819	
固定資産減価償却費		9,528			16,352	
経営指導料		8,353			26,567	
監査費用		16,315			16,667	
諸経費		53,091			78,082	
一般管理費計		1,019,805	53.2		1,200,490	50.1
営業利益		274,694	14.3		488,212	20.4
営業外収益						
受取利息	9			19		
受取配当金	172			173		
還付加算金	21			6		
雑益	—			100		
営業外収益計		203	0.0		300	0.0
営業外費用						
支払利息	150			162		
為替換算差損	4,252			1,909		
雑損失	98			137		
営業外費用計		4,501	0.2		2,209	0.1
経常利益		270,397	14.1		486,302	20.3
特別損失						
固定資産除却損 ※1	—			238		
特別損失計		—	—		238	0.0
税引前当期純利益		270,397	14.1		486,064	20.3
法人税、住民税及び事業税		143,297	7.5		161,600	6.7
法人税等調整額		△34,778	△1.8		4,401	0.2
当期純利益		161,878	8.4		320,063	13.3

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	—	1,390,000	232,769	232,769	2,102,769	—	—	2,102,769
当期変動額										
剰余金の配当					△232,347	△232,347	△232,347			△232,347
当期純利益					161,878	161,878	161,878			161,878
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△70,469	△70,469	△70,469	—	—	△70,469
当期末残高	480,000	1,390,000	—	1,390,000	162,300	162,300	2,032,300	—	—	2,032,300

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	—	1,390,000	162,300	162,300	2,032,300	—	—	2,032,300
当期変動額										
剰余金の配当			△70,000	△70,000	△161,758	△161,758	△231,758			△231,758
資本準備金の取崩		△70,000	70,000	—						—
当期純利益					320,063	320,063	320,063			320,063
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△65	△65	△65
当期変動額合計	—	△70,000	—	△70,000	158,304	158,304	88,304	△65	△65	88,238
当期末残高	480,000	1,320,000	—	1,320,000	320,605	320,605	2,120,605	△65	△65	2,120,539

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	4～15年
器具備品	4～12年

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、本社の移転に伴い、将来利用不能となる固定資産について、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8,159千円減少しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- (1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (2017年12月31日現在)	第20期 (2018年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 25,120 千円	建物附属設備 33,083 千円
器具備品 38,280 千円	器具備品 41,846 千円
リース資産 2,027 千円	リース資産 3,999 千円

(損益計算書関係)

第19期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
—————	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 238千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

第19期 (自2017年4月1日至2017年12月31日)

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	—	—	9,350

第20期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	—	—	9,350

2. 配当に関する事項

第19期（自2017年4月1日至2017年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月27日 株主総会	普通株式	232,347	24,850.00	2017年3月31日	2017年6月28日

第20期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 3月29日 株主総会	普通株式	70,000	資本剰余金	7,486.63	2017年12月31日	2018年3月31日
2018年 3月29日 株主総会	普通株式	161,758	利益剰余金	17,300.36	2017年12月31日	2018年3月31日

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（2017年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,677,737	2,677,737	—
(2) 未収委託者報酬	173,190	173,190	—
(3) 未収運用受託報酬	134,682	134,682	—
(4) その他の未収収益	96,809	96,809	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額40,805千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,677,737	—
(2) 未収委託者報酬	173,190	—
(3) 未収運用受託報酬	134,682	—
(4) その他の未収収益	96,809	—
合計	3,082,420	—

当事業年度末（2018年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,683,927	2,683,927	—
(2) 未収委託者報酬	123,124	123,124	—
(3) 未収運用受託報酬	133,259	133,259	—
(4) その他の未収収益	120,712	120,712	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金(貸借対照表計上額35,328千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,683,927	—
(2) 未収委託者報酬	123,124	—
(3) 未収運用受託報酬	133,259	—
(4) その他の未収収益	120,712	—
合計	3,061,024	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度末(2017年12月31日)

該当ありません。

当事業年度末(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	1,905	2,000	△94
合計	1,905	2,000	△94

(退職給付関係)

前事業年度(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	566,824 千円
退職給付費用	74,001 千円
退職給付の支払額	61,774 千円
退職給付引当金の期末残高	579,049 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	74,001 千円
----------------	-----------

当事業年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算して

おります。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	579,049 千円
退職給付費用	85,110 千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>57,215 千円</u>
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>606,944 千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	85,110 千円
----------------	-----------

(税効果会計関係)

第19期 (2017年12月31日現在)	第20期 (2018年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 42,357 千円	賞与引当金 33,103 千円
退職給付引当金 178,694	退職給付引当金 185,846
役員退職慰労引当金 26,817	役員退職慰労引当金 22,553
未払費用 7,692	未払費用 7,072
未払事業税 4,155	未払事業税 5,935
資産除去債務 1,749	資産除去債務 3,314
その他 12,461	その他 12,841
繰延税金資産小計 273,929	繰延税金資産小計 270,667
評価性引当額 <u>△210,826</u>	評価性引当額 <u>△211,936</u>
繰延税金資産合計 <u>63,103</u>	繰延税金資産合計 <u>58,731</u>
繰延税金資産の純額 <u>63,103</u>	繰延税金資産の純額 <u>58,731</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 30.9	法定実効税率 30.9
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 2.7	評価性引当額の増減 0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.2
前期確定申告差異 0.1	前期確定申告差異 0.0
その他 <u>△0.1</u>	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.1</u>	その他 <u>△0.3</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.1</u>

(資産除去債務関係)

第 19 期 (2017年12月31日現在)	第 20 期 (2018年12月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)

(単位：千円)

日本	欧州	米州	合計
1,030,924	135,090	182,849	1,348,864

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬569,274千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位：千円)

日本	欧州	米州	合計
1,351,877	222,349	251,711	1,825,938

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬571,807千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	996,930	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,311,851	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	NNインベストメン トパートナーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	283,142	未収 入金	82,395
同一の親会社を 持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	996,930	未収 入金	121,262

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
ります。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	NNインベストメン トパートナーズ	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	417,537	未収 入金	104,561
同一の親会社を 持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,311,851	未収 入金	122,000

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
ります。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NN Group N.V. (ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場)

NN Insurance Eurasia N.V. (非上場)

NN Investment Partners Holdings N.V. (非上場)

NN Investment Partners International Holdings B.V. (非上場)

(1株当たり情報)

第19期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日																					
1株当たり純資産額 217,358円38銭 1株当たり当期純利益金額 17,313円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり純資産額 226,795円70銭 1株当たり当期純利益金額 34,231円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第19期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>161,878</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式にかかる当期純利益(千円)</td> <td>161,878</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(株)</td> <td>9,350</td> </tr> </tbody> </table>		第19期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		当期純利益(千円)	161,878	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式にかかる当期純利益(千円)	161,878	普通株式の期中平均株式数(株)	9,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>320,063</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式にかかる当期純利益(千円)</td> <td>320,063</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(株)</td> <td>9,350</td> </tr> </tbody> </table>		第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		当期純利益(千円)	320,063	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式にかかる当期純利益(千円)	320,063	普通株式の期中平均株式数(株)	9,350
第19期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日																							
当期純利益(千円)	161,878																						
普通株主に帰属しない金額	—																						
普通株式にかかる当期純利益(千円)	161,878																						
普通株式の期中平均株式数(株)	9,350																						
第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日																							
当期純利益(千円)	320,063																						
普通株主に帰属しない金額	—																						
普通株式にかかる当期純利益(千円)	320,063																						
普通株式の期中平均株式数(株)	9,350																						

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (2019年6月30日)					
資産の部			負債の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
		%			%
流動資産			流動負債		
現金・預金	1,287,823		未払手数料	5,986	
有価証券	1,957		未払投資顧問料	68,408	
未収委託者報酬	89,241		未払投資助言料	16,613	
未収運用受託報酬	134,006		未払金	21,905	
未収投資助言報酬	4		未払費用	18,339	
その他の未収収益	122,118		リース債務	2,297	
前払費用	13,897		未払法人税等	58,639	
その他	1,543		未払消費税等 ※2	16,725	
流動資産合計	1,650,593	89.4	預り金	14,143	
			賞与引当金	53,874	
			役員賞与引当金	21,119	
			流動負債合計	298,054	16.1
固定資産			固定負債		
有形固定資産 ※1	36,139		長期未払金	2,544	
無形固定資産	14,070		リース債務	3,471	
投資その他の資産	145,904		賞与引当金	4,171	
長期差入保証金	110,065		役員賞与引当金	1,787	
繰延税金資産	35,839		退職給付引当金	632,266	
固定資産合計	196,114	10.6	役員退職慰労引当金	44,335	
			固定負債合計	688,577	37.3
			負債合計	986,632	53.4
			純資産の部		
			科目	金額	構成比
					%
			株主資本		
			資本金	480,000	26.0
			資本剰余金	240,000	13.0
			資本準備金	240,000	
			利益剰余金	140,105	7.6
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	140,105	
			株主資本合計	860,105	46.6
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	△29	△0.0
			評価・換算差額等合計	△29	△0.0
			純資産合計	860,075	46.6
資産合計	1,846,708	100.0	負債純資産合計	1,846,708	100.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,320,000	-	1,320,000	320,605	320,605	2,120,605	△65	△65	2,120,539
当中間期変動額										
剰余金の配当			△1,080,000	△1,080,000	△320,050	△320,050	△1,400,050			△1,400,050
資本準備金の 取崩		△1,080,000	1,080,000	-						-
中間純利益					139,550	139,550	139,550			139,550
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）								36	36	36
当中間期変動額 合計	-	△1,080,000	-	△1,080,000	△180,500	△180,500	△1,260,500	36	36	△1,260,463
当中間期末残高	480,000	240,000	-	240,000	140,105	140,105	860,105	△29	△29	860,075

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 4～15年

器具備品 4～12年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2019年6月30日)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	38,689千円
器具備品	45,397千円
リース資産	4,985千円

※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

※1 減価償却実施額

有形固定資産	10,143千円
無形固定資産	1,730千円

※2 営業外収益のうち主要なもの

雑益	3,897千円
受取利息	10千円
還付加算金	3千円

※3 営業外費用のうち主要なもの

為替差損	5,536千円
雑損	72千円
支払利息	65千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	9,350	—	—	9,350

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 株主総会	普通株式	1,080,000	資本剰余金	115,508.02	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年3月27日 株主総会	普通株式	320,050	利益剰余金	34,229.97	2018年12月31日	2019年3月28日

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりであります。

当中間会計期間(2019年6月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,287,823	1,287,823	—
(2) 未収委託者報酬	89,241	89,241	—
(3) 未収運用受託報酬	134,006	134,006	—
(4) その他の未収収益	122,118	122,118	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	欧州	米州	合計
695,166	36,293	207,377	938,836

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬206,845千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	677,569	資産運用業
ポヤ インベストメント マネジメント エルエルシー	180,928	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1株当たり純資産額 91,986円73銭

1株当たり中間純利益金額 14,925円14銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益 139,550千円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株主ににかかる中間純利益 139,550千円

普通株式の期中平均株式数 9,350株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月15日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月24日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

公開日 2019年10月18日

作成基準日 2019年9月24日

本店所在地 東京都千代田区紀尾井町4番1号ニューオータニガーデンコート

お問い合わせ先 プロダクト戦略部

電話番号 03-5210-0610